

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 大名

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 吉村亜東司
 (氏名) 村山幹樹
 配当支払開始予定日

TEL 0568-67-0851
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,580	△6.6	141	△43.6	238	△31.2	111	123.7
20年3月期	14,541	△0.4	251	0.0	347	16.1	49	△69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.61	—	0.8	1.3	1.0
20年3月期	2.05	—	0.4	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,817	13,110	73.0	544.73
20年3月期	18,242	13,362	72.7	546.02

(参考) 自己資本 21年3月期 13,003百万円 20年3月期 13,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	606	△662	△24	355
20年3月期	468	△303	△123	440

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	97	195.0	0.7
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	96	86.6	0.7
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		68.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,800	0.5	70	△8.2	120	△6.3	70	289.6	2.90
通期	13,600	0.1	150	5.9	250	4.7	140	25.7	5.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,346,082株 20年3月期 24,346,082株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 475,154株 20年3月期 67,661株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,229	△3.5	95	△59.5	208	△39.4	101	103.9
20年3月期	12,678	2.2	236	49.3	344	38.2	49	△65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.19	—
20年3月期	2.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,135	12,371	76.7	518.28
20年3月期	16,505	12,617	76.4	519.70

(参考) 自己資本 21年3月期 12,371百万円 20年3月期 12,617百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,100	△0.1	40	△48.6	100	△30.0	50	37.2	2.07
通期	12,300	0.6	100	4.2	210	0.6	100	△1.1	4.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融危機が深刻化し、世界的な景気悪化が拡大する中で推移いたしました。このような経済環境の中、日本企業の経営活動も大幅な減産や設備投資の凍結などを伴う厳しいものとなりました。

こうした状況のもと当グループの事業環境は、主要客先であります電力会社につきましては、配電設備投資の更新需要が期待されますものの、市況の急速な悪化を受け、期待ほどの伸びとはならず厳しい状況となりました。また、民需につきましても、期の後半以降の急激な需要の落ち込みにより、非常に厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業がともに減少し、また住設機器関連事業撤退の影響もあり、全体では135億80百万円(前連結会計年度比6.6%減)となりました。営業利益につきましては、不採算事業でありました住設機器関連事業撤退による収益改善などがありましたものの、売上高の減少などにより1億41百万円(同43.6%減)となり、経常利益につきましては2億38百万円(同31.2%減)となりました。当期純利益につきましては、前期に特別利益として親会社株式売却益、特別損失として住設機器関連事業にかかる事業整理損失等を計上したため、当期に特別損失として製品保証引当金を計上しておりますものの、特別損益の損失幅が大きく減少し1億11百万円(同123.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

電気機器関連事業につきましては、売上高は、電力向電気機器がわずかに増加いたしましたものの、民需向電気機器が大きく減少したことによりまして、117億95百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。営業利益は1億20百万円(同50.2%減)となりました。

(計測機器関連事業)

計測機器関連事業につきましては、売上高は、景気の悪化に伴い前連結会計年度に引き続き電子産業向けなどが減少したことにより、17億84百万円(同12.6%減)となり、営業利益は18百万円(同75.8%減)にとどまりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気悪化の影響もあり、当連結会計年度に引き続き厳しい事業環境が予想されます。こうした状況を踏まえ当グループでは、電気機器関連事業については、電力向電気機器の更新需要の取り込みや中国市場の開拓、民需向電気機器の地域戦略の強化などを、また計測機器関連事業については、既存客先の需要掘起しを実施するなどして、利益確保に努めて参ります。次期の業績につきましては、連結売上高136億円、連結営業利益1億50百万円、連結経常利益2億50百万円、連結当期純利益1億40百万円と予想しております。

2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ア) 資産

(流動資産)

流動資産は128億86百万円(前連結会計年度末は130億24百万円)で1億37百万円の減少となりました。主な要因としましては、短期貸付金が2億29百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億98百万円並びに現金及び預金が85百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は49億30百万円(同52億18百万円)で2億88百万円の減少となりました。主な要因としましては、株価の下落及び有価証券への振り替えなどにより、投資有価証券が3億61百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は、178億17百万円(同182億42百万円)で4億25百万円の減少となりました。

イ) 負債

(流動負債)

流動負債は33億32百万円(同33億54百万円)で22百万円の減少となりました。主な要因としましては、短期借入金が1億42百万円増加したものの、未払法人税等が1億45百万円、未払消費税が31百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は13億74百万円(同15億25百万円)で1億50百万円の減少となりました。主な要因としましては、損害賠償引当金が1億43百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、47億7百万円(同48億80百万円)で1億72百万円の減少となりました。

ロ) 純資産

純資産は131億10百万円(同133億62百万円)で2億52百万円の減少となりました。主な要因としましては、増加要因として当期純利益の計上1億11百万円がありましたものの、減少要因として、配当支払い96百万円、株式市況の悪化によるその他有価証券評価差額金の減少1億53百万円、並びに自己株式の増加70百万円と繰延ヘッジ損失の増加25百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いによる支出2億34百万円などがありましたものの、減価償却費の計上及び売上債権の減少による収入8億2百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は6億6百万円（前連結会計年度比1億38百万円の収入増）となりました。

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の純増加額及び有形固定資産の取得による支出6億47百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は6億62百万円（同3億58百万円の支出増）となりました。

ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額による収入1億42百万円などがありましたものの、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出1億67百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は24百万円（同98百万円の支出減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、3億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ、85百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	74.5	72.8	74.0	72.7	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	116.0	50.3	30.9	24.4	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	60.7	299.0	492.3	118.4	115.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	252.3	52.1	20.2	60.6	82.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。なお、当期の期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に沿って業績等を総合的に勘案いたしました結果、1株当たり2円を配当させていただく予定です。これにより当期につきましては、すでに実施した1株当たり2円の間配当金とあわせて1株当たり年間4円の配当となる見込みであります。また、次期につきましては、1株当たり中間2円、期末2円のあわせて年間4円の配当をさせていただく予定です。

4) 事業等のリスク

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の更新需要が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子産業向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の想定を超えた悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社からの購入品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等の発生リスクについて)

当グループは主要な生産拠点を中部地方に有しております。建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格の上昇リスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の2事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

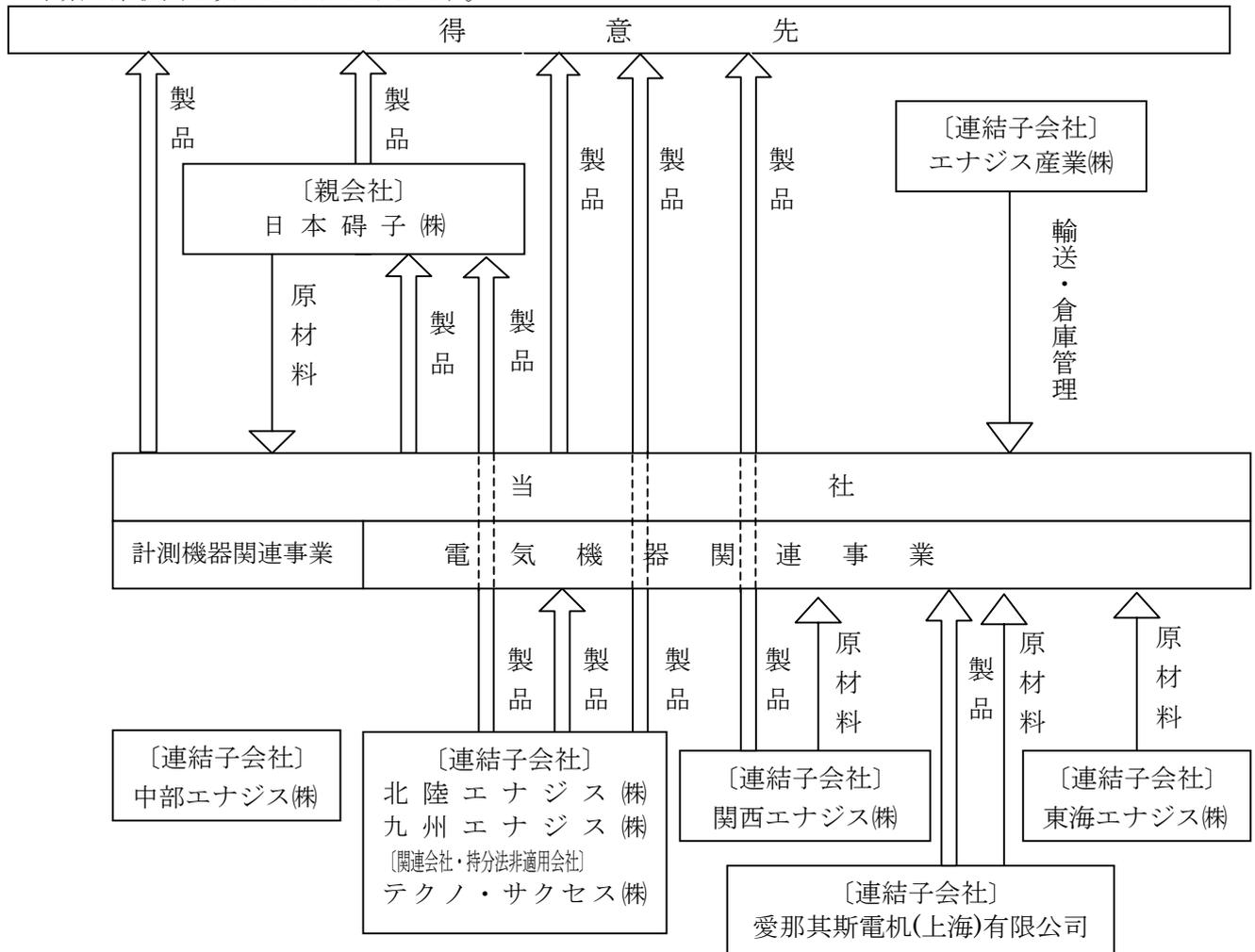
開閉器及びカットアウトの一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社及び関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しており、カットアウトの一部につきましては子会社愛那其斯电机(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社、関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯电机(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「信頼の獲得」、「人間の尊重」、「社会の安定」の3つを企業理念として、「明日のエネルギー産業に奉仕する」をコーポレートステートメントに掲げ活動しております。

また事業展開を通して、株主・顧客・社員・協力会社・地域社会への還元を図ることを行動方針とするとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たすべく当グループ勤務者全てを対象とした「企業行動指針」を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

2) 目標とする経営指標

当グループは、電気機器の中国調達拡大、工場生産性の向上などにより電気機器関連事業、計測機器関連事業を中核とした収益力の強化を図り、売上高営業利益率5%を中長期的な経営目標としております。

3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

①高効率経営の推進

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加し、資金効率の改善を図っております。

②電気機器関連事業分野の競争力強化

電気機器関連事業分野につきましては、当グループの中核事業として技術力の強化を図り、新製品の開発、コストダウン等を推進し競争力をさらに高め、確固たる基盤を構築してまいります。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

中国現地法人（愛那其斯電機(上海)有限公司）を拠点に海外（中国）での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産や海外市場への展開を進めてまいります。

③計測機器関連事業分野の市場開拓

計測機器関連事業分野につきましては、当社が保有するセンサ技術の特性に合った需要の積極的な掘り起こしやコストダウンを推進するとともに、新製品の開発を鋭意進めてまいります。

④管理面の充実

品質 ISO9001 及び環境 ISO14001 の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し更なる管理体制の充実を図ってまいります。

4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,580	355,499
受取手形及び売掛金	3,435,632	3,136,847
有価証券	—	99,800
たな卸資産	3,519,011	—
商品及び製品	—	1,494,632
仕掛品	—	772,380
原材料及び貯蔵品	—	1,230,560
繰延税金資産	244,324	250,180
短期貸付金	※4 4,959,811	※4 5,189,791
その他	430,141	362,863
貸倒引当金	△5,300	△ 5,900
流動資産合計	13,024,201	12,886,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,623,915	1,607,565
機械装置及び運搬具（純額）	※5 569,954	※5 602,256
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	41,246	91,905
その他（純額）	※5 173,350	※5 186,471
有形固定資産合計	※1 3,003,380	※1 3,083,111
無形固定資産		
のれん	47,500	9,500
ソフトウェア	58,161	41,396
電話加入権	5,797	5,554
その他	—	4,021
無形固定資産合計	111,458	60,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,632,687	※2 1,271,305
繰延税金資産	274,228	341,352
長期前払費用	25,165	12,756
その他	181,514	172,006
貸倒引当金	△9,650	△ 10,390
投資その他の資産合計	2,103,945	1,787,030
固定資産合計	5,218,785	4,930,614
資産合計	18,242,986	17,817,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882,573	1,741,990
短期借入金	※4 555,224	※4 698,207
未払法人税等	148,056	2,447
未払消費税等	56,332	24,593
賞与引当金	254,538	238,819
未払費用	143,833	142,629
その他	314,017	483,653
流動負債合計	3,354,577	3,332,341
固定負債		
繰延税金負債	967	984
退職給付引当金	1,005,432	984,645
役員退職慰労引当金	54,047	20,174
事業整理損失引当金	273,900	223,345
損害賠償引当金	183,752	40,599
製品保証引当金	—	47,641
その他	7,423	57,374
固定負債合計	1,525,523	1,374,765
負債合計	4,880,100	4,707,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	4,210,536	4,224,584
自己株式	△34,804	△105,250
株主資本合計	12,842,142	12,785,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,746	253,237
繰延ヘッジ損益	△6,360	△31,833
為替換算調整勘定	14,202	△3,913
評価・換算差額等合計	414,587	217,490
少数株主持分	106,156	106,930
純資産合計	13,362,886	13,110,164
負債純資産合計	18,242,986	17,817,271

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,541,595	13,580,421
売上原価	※1 11,766,462 ※1	11,044,713
売上総利益	2,775,133	2,535,707
販売費及び一般管理費		
運賃	161,809	163,318
貸倒引当金繰入額	—	800
役員報酬	201,200	219,349
給料及び賞与	883,141	832,099
賞与引当金繰入額	96,457	84,287
退職給付費用	68,578	74,154
役員退職慰労引当金繰入額	17,118	11,937
法定福利及び厚生費	208,968	190,403
減価償却費	119,078	105,769
研究開発費	※1 24,772 ※1	4,789
その他	742,961	707,111
販売費及び一般管理費合計	2,524,086	2,394,022
営業利益	251,047	141,684
営業外収益		
受取利息	48,946	57,627
受取配当金	41,996	36,352
その他	17,196	18,515
営業外収益合計	108,140	112,495
営業外費用		
支払利息	7,898	7,439
貸倒引当金繰入額	—	3,140
為替差損	4,099	3,401
その他	24	1,453
営業外費用合計	12,022	15,433
経常利益	347,164	238,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,616	—
固定資産売却益	※2 95	※2 376
親会社株式売却益	525,183	—
投資有価証券売却益	26,200	1
保険差益	—	41,338
損害賠償引当金戻入額	—	12,019
特別利益合計	555,095	53,736
特別損失		
固定資産処分損	※3 206,615	※3 18,745
固定資産圧縮損	—	21,738
投資有価証券評価損	930	3,791
減損損失	—	243
会員権評価損	—	2,750
事業整理損失引当金繰入額	362,359	—
損害賠償金	185,180	—
製品保証引当金繰入額	—	60,000
その他	10,459	—
特別損失合計	765,544	107,268
税金等調整前当期純利益	136,715	185,213
法人税、住民税及び事業税	235,135	23,426
法人税等調整額	△154,143	49,364
法人税等合計	80,991	72,791
少数株主利益	5,907	1,003
当期純利益	49,816	111,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
前期末残高	4,257,863	4,210,536
当期変動額		
剰余金の配当	△97,142	△ 96,998
当期純利益	49,816	111,418
自己株式の処分	—	△ 373
当期変動額合計	△47,326	14,047
当期末残高	4,210,536	4,224,584
自己株式		
前期末残高	△32,792	△ 34,804
当期変動額		
自己株式の取得	△2,011	△ 71,345
自己株式の処分	—	899
当期変動額合計	△2,011	△ 70,445
当期末残高	△34,804	△ 105,250
株主資本合計		
前期末残高	12,891,480	12,842,142
当期変動額		
剰余金の配当	△97,142	△ 96,998
当期純利益	49,816	111,418
自己株式の取得	△2,011	△ 71,345
自己株式の処分	—	526
当期変動額合計	△49,338	△ 56,398
当期末残高	12,842,142	12,785,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,085,417	406,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678,670	△153,508
当期変動額合計	△678,670	△153,508
当期末残高	406,746	253,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,704	△6,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,656	△25,472
当期変動額合計	△2,656	△25,472
当期末残高	△6,360	△31,833
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,006	14,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,195	△18,115
当期変動額合計	4,195	△18,115
当期末残高	14,202	△3,913
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,091,719	414,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677,131	△197,096
当期変動額合計	△677,131	△197,096
当期末残高	414,587	217,490
少数株主持分		
前期末残高	100,619	106,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,536	773
当期変動額合計	5,536	773
当期末残高	106,156	106,930
純資産合計		
前期末残高	14,083,819	13,362,886
当期変動額		
剰余金の配当	△97,142	△96,998
当期純利益	49,816	111,418
自己株式の取得	△2,011	△71,345
自己株式の処分	—	526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671,595	△196,323
当期変動額合計	△720,933	△252,721
当期末残高	13,362,886	13,110,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,715	185,213
減価償却費	454,600	509,456
減損損失	—	243
事業整理損失	362,359	—
損害賠償損失	185,180	—
損害賠償引当金戻入額	—	△ 12,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,150	3,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,755	△ 20,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 889	△ 15,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,723	△ 4,473
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	47,641
受取利息及び受取配当金	△ 90,943	△ 93,979
支払利息	7,898	7,439
為替差損益 (△は益)	4,099	3,401
保険差益	—	△ 41,338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 26,200	△ 1
投資有価証券評価損益 (△は益)	930	3,791
会員権評価損	—	2,750
親会社株式売却損益 (△は益)	△ 525,183	—
固定資産売却損益 (△は益)	△ 95	△ 376
固定資産処分損益 (△は益)	206,615	18,745
固定資産圧縮損	—	21,738
売上債権の増減額 (△は増加)	216,150	292,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 161,483	17,406
未収入金の増減額 (△は増加)	△ 18,802	55,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 145,381	△ 136,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,403	△ 31,739
その他	△ 53,279	24,233
小計	546,511	836,900
利息及び配当金の受取額	90,246	94,355
利息の支払額	△ 7,730	△ 7,382
事業整理に伴う支出	△ 8,616	△ 49,455
損害賠償金の支払額	△ 1,428	△ 131,133
保険金の受取額	—	98,185
法人税等の支払額	△ 151,048	△ 234,592
法人税等の還付額	879	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,813	606,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△ 984,088	△ 229,980
有形固定資産の取得による支出	△ 312,290	△ 417,174
有形固定資産の売却による収入	698	500
ソフトウェアの取得による支出	△ 18,619	△ 13,619
投資有価証券の取得による支出	△ 610	△ 624
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
親会社株式の売却による収入	603,633	—
事業譲渡による収入	※2 15,971 ※2	—
その他	△ 8,197	△ 1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,503	△ 662,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 24,925	142,982
自己株式の取得による支出	△ 2,011	△ 71,345
配当金の支払額	△ 96,123	△ 96,354
その他	△ 240	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,300	△ 24,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,231	△ 5,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,777	△ 85,080
現金及び現金同等物の期首残高	399,803	440,580
現金及び現金同等物の期末残高	※1 440,580 ※1	355,499

(5) 【継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノ・サクセス株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>③ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品……総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>商品・原材料……移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く)……定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産……定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,159千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>③ たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品……総平均法</p> <p>商品・原材料……移動平均法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、10,912千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(附属設備を除く)……定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産……定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直しした結果、対象となる機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、当連結会計年度より5～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54,452千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産 のれん……………定額法によってお ります。 ソフトウェア(自社利用)…………定額法によってお ります。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の 負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社は、役員の退職 慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内 規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 連結子会社1社において、事業整理に伴う損失 に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上 しております。</p> <p>⑥ 損害賠償引当金 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支 払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を 計上しております。</p> <p>⑦ _____</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち4社は、役員の退職慰労金の 支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づ く期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥ 損害賠償引当金 同左</p> <p>⑦ 製品保証引当金 当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の 支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に 見積り、計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引 ③ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3,317千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,570,012千円、710,816千円、1,238,182千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>当社は、役員報酬制度の改定の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することに伴い、役員退職慰労引当金が29,400千円減少し、固定負債のその他が同額増加しております。</p> <p>なお、連結子会社4社には変更はありません。</p>

(6) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	6,679,106千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	6,986,534千円
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
	科目	金額		科目	金額
	固定資産			固定資産	
	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円		投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。		3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。	
	NGK STANGER PTY LTD.	48,163千円 (525千豪ドル)		NGK STANGER PTY LTD.	12,916千円 (192千豪ドル)
※4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。		※4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。	
※5	_____		※5	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳	
				機械装置及び運搬具	4,834千円
				その他	15,954
				合計	20,788

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	396,455千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	341,755千円
※2	固定資産売却益の内訳		※2	固定資産売却益の内訳	
	機械装置及び運搬具	3千円		その他	376千円
	その他	91		(工具器具及び備品)	
	(工具器具及び備品)			合計	376
	合計	95			
※3	固定資産処分損の内訳		※3	固定資産処分損の内訳	
	固定資産除却損			固定資産除却損	
	建物及び構築物	149,626千円		建物及び構築物	10,554千円
	機械装置及び運搬具	21,331		機械装置及び運搬具	6,337
	建設仮勘定	9,114		その他	1,259
	その他	26,544		(工具器具及び備品)	
	(工具器具及び備品)			合計	18,150
	合計	206,615			
	_____			固定資産売却損	
				機械装置及び運搬具	595千円
				合計	595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082	—	—	24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,251	9,922	512	67,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,922株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 512株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,575	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	48,567	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,556	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082	—	—	24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,661	410,711	3,218	475,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 401,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,711株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,556	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	48,441	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,741	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 440,580千円 現金及び現金同等物 440,580	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 355,499千円 現金及び現金同等物 355,499
※2	事業譲渡により減少した資産の主な内訳 流動資産 15,279千円 固定資産 643 合計 15,923	※2	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,094,780	2,041,236	405,578	14,541,595	—	14,541,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,289	—	1,075	22,364	(22,364)	—
計	12,116,069	2,041,236	406,653	14,563,960	(22,364)	14,541,595
営業費用	11,873,873	1,963,796	477,990	14,315,660	(25,111)	14,290,548
営業利益又は営業損失 (△)	242,195	77,440	△71,336	248,299	2,747	251,047
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,485,466	1,864,984	178,504	11,528,955	6,714,031	18,242,986
減価償却費	376,492	62,539	15,568	454,600	—	454,600
資本的支出	346,235	33,391	6,689	386,316	—	386,316

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業……多機能浄水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

なお、平成20年2月に住設機器関連事業から撤退することを決定いたしております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,717,051千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が17,314千円、計測機器関連事業が855千円、住設機器関連事業が989千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が35,345千円、計測機器関連事業が564千円、住設機器関連事業が1,955千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,795,848	1,784,572	13,580,421	—	13,580,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,033	—	16,033	(16,033)	—
計	11,811,881	1,784,572	13,596,454	(16,033)	13,580,421
営業費用	11,691,221	1,765,866	13,457,088	(18,351)	13,438,736
営業利益	120,660	18,705	139,366	2,318	141,684
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,315,911	1,814,868	11,130,779	6,686,492	17,817,271
減価償却費	451,141	57,022	508,164	—	508,164
資本的支出	530,190	31,524	561,714	—	561,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

なお、前連結会計年度に住設機器関連事業からの撤退を決定しており、当連結会計年度より同事業のセグメントは区分しておりません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,689,686千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が10,912千円増加し、営業利益は電気機器関連事業が同額減少しております。なお、計測機器関連事業については損益への影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、対象となる機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、当連結会計年度より5～9年に変更しております。

これにより、営業費用は電気機器関連事業が50,090千円、計測機器関連事業が4,362千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	546円02銭	1株当たり純資産額	544円73銭
1株当たり当期純利益	2円05銭	1株当たり当期純利益	4円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	49,816	111,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,816	111,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,283	24,121

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 500,000株 (上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 : 150百万円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年5月13日から 平成21年3月13日まで</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,475	240,795
受取手形	402,429	345,071
売掛金	2,773,333	2,547,524
有価証券	—	99,800
商品	542,214	483,006
製品	892,018	873,382
原材料	928,876	931,586
仕掛品	588,405	632,652
貯蔵品	30,807	24,765
前渡金	51	26
繰延税金資産	203,241	213,146
未収入金	554,288	497,389
短期貸付金	4,779,448	5,007,269
その他	40,730	76,476
貸倒引当金	△5,100	△5,900
流動資産合計	12,079,221	11,966,992
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,085,513	1,100,281
構築物(純額)	73,304	66,528
機械及び装置(純額)	325,955	341,854
車両運搬具(純額)	1,298	916
工具、器具及び備品(純額)	148,265	168,587
土地	258,570	258,570
建設仮勘定	34,115	91,905
有形固定資産合計	1,927,022	2,028,645
無形固定資産		
のれん	47,500	9,500
ソフトウェア	47,344	28,782
電話加入権	3,374	3,131
その他	—	4,021
無形固定資産合計	98,219	45,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,103	1,424,438
関係会社株式	183,260	12,500
関係会社出資金	196,741	196,741
破産更生債権等	2,500	2,500
長期前払費用	12,354	8,919
繰延税金資産	233,650	298,857
会員権	104,850	102,100
その他	56,450	52,233
貸倒引当金	△4,050	△4,190
投資その他の資産合計	2,400,860	2,094,100
固定資産合計	4,426,101	4,168,181
資産合計	16,505,323	16,135,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	851,086	810,835
買掛金	789,864	786,357
未払金	226,484	160,415
未払費用	107,570	107,788
未払法人税等	119,000	—
未払消費税等	44,384	17,641
預り金	13,231	14,221
賞与引当金	208,600	195,500
設備関係支払手形	39,022	213,859
その他	13,433	86,540
流動負債合計	2,412,677	2,393,161
固定負債		
退職給付引当金	900,034	877,443
役員退職慰労引当金	36,827	—
関係会社支援損引当金	351,424	351,424
損害賠償引当金	183,752	40,599
製品保証引当金	—	47,641
その他	3,000	52,951
固定負債合計	1,475,038	1,370,059
負債合計	3,887,715	3,763,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
資本準備金	3,468,845	3,468,845
資本剰余金合計	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
利益準備金	369,829	369,829
その他利益剰余金		
別途積立金	2,630,000	2,630,000
繰越利益剰余金	586,570	590,356
利益剰余金合計	3,586,399	3,590,185
自己株式	△34,804	△105,250
株主資本合計	12,218,004	12,151,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405,963	252,440
繰延ヘッジ損益	△6,360	△31,833
評価・換算差額等合計	399,603	220,607
純資産合計	12,617,607	12,371,952
負債純資産合計	16,505,323	16,135,173

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,544,832	8,278,339
商品売上高	4,133,309	3,950,818
売上高合計	12,678,141	12,229,157
売上原価		
製品期首たな卸高	839,158	892,018
商品期首たな卸高	471,317	542,214
当期製品製造原価	7,372,549	7,055,790
当期商品仕入高	3,075,114	2,900,038
合計	11,758,140	11,390,061
他勘定振替高	10,924	△ 11,882
製品期末たな卸高	892,018	873,382
商品期末たな卸高	542,214	483,006
売上原価合計	10,312,983	10,021,791
売上総利益	2,365,158	2,207,365
販売費及び一般管理費		
運賃	158,534	164,737
広告宣伝費	17,896	16,343
役員報酬	121,524	155,781
給料手当及び賞与	745,600	721,312
賞与引当金繰入額	86,730	76,800
退職給付費用	63,570	70,272
役員退職慰労引当金繰入額	13,765	8,572
法定福利及び厚生費	175,950	163,259
交際費	39,327	38,004
旅費及び通信費	121,421	118,064
賃借料及び保険料	104,422	98,770
租税公課	17,896	8,228
事業税	29,235	25,803
減価償却費	108,299	97,065
研究開発費	24,678	4,720
その他	299,486	343,676
販売費及び一般管理費合計	2,128,341	2,111,413
営業利益	236,817	95,952
営業外収益		
受取利息	40,351	51,808
有価証券利息	6,066	3,499
受取配当金	49,290	43,645
その他	12,100	15,796
営業外収益合計	107,809	114,750
営業外費用		
為替差損	129	474
その他	50	1,578
営業外費用合計	179	2,053
経常利益	344,447	208,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	376
投資有価証券売却益	26,200	1
親会社株式売却益	525,183	—
貸倒引当金戻入額	3,000	—
損害賠償引当金戻入額	—	12,019
保険差益	—	41,338
特別利益合計	554,383	53,736
特別損失		
固定資産処分損	201,708	13,838
固定資産圧縮損	—	21,738
投資有価証券評価損	930	3,791
子会社株式評価損	53,111	—
減損損失	—	243
会員権評価損	—	2,750
関係会社支援損	351,424	—
製品保証引当金繰入額	—	60,000
損害賠償金	185,180	—
その他	10,459	—
特別損失合計	802,814	102,362
税引前当期純利益	96,016	160,023
法人税、住民税及び事業税	191,635	11,633
法人税等調整額	△145,237	47,231
法人税等合計	46,398	58,865
当期純利益	49,618	101,157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,845	3,468,845
資本剰余金合計		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,829	369,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	369,829	369,829
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,630,000	2,630,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,630,000	2,630,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	634,094	586,570
当期変動額		
剰余金の配当	△97,142	△96,998
当期純利益	49,618	101,157
自己株式の処分	—	△373
当期変動額合計	△47,524	3,786
当期末残高	586,570	590,356
利益剰余金合計		
前期末残高	3,633,923	3,586,399
当期変動額		
剰余金の配当	△97,142	△96,998
当期純利益	49,618	101,157
自己株式の処分	—	△373
当期変動額合計	△47,524	3,786
当期末残高	3,586,399	3,590,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△32,792	△ 34,804
当期変動額		
自己株式の取得	△2,011	△ 71,345
自己株式の処分	—	899
当期変動額合計	△2,011	△ 70,445
当期末残高	△34,804	△ 105,250
株主資本合計		
前期末残高	12,267,540	12,218,004
当期変動額		
剰余金の配当	△97,142	△ 96,998
当期純利益	49,618	101,157
自己株式の取得	△2,011	△ 71,345
自己株式の処分	—	526
当期変動額合計	△49,536	△ 66,659
当期末残高	12,218,004	12,151,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,084,451	405,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678,487	△ 153,523
当期変動額合計	△678,487	△ 153,523
当期末残高	405,963	252,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,704	△ 6,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,656	△ 25,472
当期変動額合計	△2,656	△ 25,472
当期末残高	△6,360	△ 31,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,080,747	399,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△681,144	△ 178,995
当期変動額合計	△681,144	△ 178,995
当期末残高	399,603	220,607
純資産合計		
前期末残高	13,348,288	12,617,607
当期変動額		
剰余金の配当	△97,142	△ 96,998
当期純利益	49,618	101,157
自己株式の取得	△2,011	△ 71,345
自己株式の処分	—	526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△681,144	△ 178,995
当期変動額合計	△730,680	△ 245,655
当期末残高	12,617,607	12,371,952

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成21年6月26日付)

国枝敏仁 (くにえだ としひと)
(現 当社 技術本部副本部長、品質保証部長)

曾山浩司 (そやま こうじ)
(現 当社 管理本部 経営企画部長)

(2) 退任予定取締役 (平成21年6月26日付)

長坂廣美 (ながさか ひろみ)
(現 当社 常務取締役 社長補佐、技術本部長、品質推進センター・海外担当
愛那其斯電機(上海)有限公司董事長)

退任後、当社参与、愛那其斯電機(上海)有限公司董事長、
東海エナジス㈱代表取締役社長

伊神義巳 (いがみ よしみ)
(現 当社 取締役、管理本部長、計測システム事業部担当)
退任後、当社参与、中部エナジス㈱代表取締役社長、
エナジス産業㈱代表取締役社長

平成21年6月26日定時株主総会後の取締役会において、次の役付取締役の変動を
決定する予定です。

常務取締役 村山幹樹 (むらやま まさき)
(現 当社取締役 管理本部副本部長、経営管理部長、CSR推進室長兼務、
監査室担当、エナジス産業㈱代表取締役社長)

以上